近旅連総会特集

各社社長が語る　今年の事業方針

グループ地域会社の紹介

近畿日本ツーリスト北海道

「家族に誇れる会社」に向け日々活動

佐藤誠之社長

当社は2009年に近畿日本ツーリストの分社化により、地域企業としてスタート致しました。本年で4年目を迎えます。〝家族に誇れる会社を創ろう！〟をスローガンに日々の営業活動を行っています。

事業内容につきましては北海道全域を営業拠点として、団体旅行・個人旅行・提携販売・訪日旅行・ウェブ販売・商品造成・地域誘客事業などを取り扱っています。団体というのは修学旅行などの「教育旅行」、一般企業・組織団体などが計画する主な旅行（インセンティブや親睦旅行など）は全て対象となります。個人旅行については主力であるオリジナルパッケージ商品からお客さまのご要望に応えながら作り上げる「手創り旅行」まで取り扱っています。ウェブ販売では期間限定商品や、よりオリジナリティーのある商品を展開しています。

個人旅行・提携販売の基礎となるパッケージ商品の造成は、国内、海外ともに北海道発着が主力となるため、例えばチャーター機利用などの仕入れ力・企画力、そしてお客さまのニーズの収集が欠かせません。国内、海外の仕入れ部門との連携により、地域としての独自性が出せる商品展開を目指しています。

2012年北海道マラソンでボランティア活動に参加する当社社員

国内団体旅行は強みである教育旅行が、生徒数の減少や航空会社の供給座席数減少、手数料率低下により大きく影響を受けています。国内個人旅行は新たな道内高速道路の開通などにより、域内宿泊商品や東京ディズニーランドを中心とする首都圏商品が顕著な伸びを示しています。特に域内宿泊商品には旅連会員皆さまとの連携が欠かせません。地域、季節ならびに四半期ごとの施策が重要だと考えており、今後も積極的に連携をお願いする次第です。

海外旅行は、昨年11月にハワイアン航空、タイ航空がそれぞれ現地との直行便を就航させたことにより、団体も個人も全体的な需要が拡大しています。今後はLCCの参入もあり、価格競争がさらに加速されると予想されます。

訪日旅行ですが、北海道には毎年約70万人を超える外国人が訪れています。毎年トップは台湾から約20万人、次いで韓国約15万人、香港約8万人と続いており、一時は中国からの旅行者が韓国を抜くのではないかと期待されましたが、昨年の領土問題で現在はほぼゼロに等しい状況です。韓国も昨年は大幅な減員となりました。このような状況ではありますが、北海道に対する訪日旅行は確実に拡大しており、本年度当社は「北海道地域誘客インバウンドセンター」を設立し、地域の需要に応えられる体制を整えました。今までは一部の担当者が関わって行っていましたが、本年度からは外国人を含むメンバーで専門分野の業務としました。まさに道外から北海道の地へ誘客するための組織です。北海道観光を担う大きな事業と捉え、積極的な取組みを開始しました。すでに具体的な案件で、旅連の皆さまを始めとする地域の方々と業務を遂行しています。観光は双方向の事業が基本であると認識しており、本来の地域誘客は「北海道へ」だけではなく「北海道から」も含んでいます。その意味でも旅連会員皆さまのご支援と協力が絶対に欠かせません。情報の収集だけではなく発信も積極的に継続して推進致します。

また、当社はワールドイベント・スポーツイベントに力を注いでいます。元来、近畿日本ツーリストが強みとしていた分野ですが、それをグループ会社の一員として北海道で積極的に展開しています。夏季・冬季オリンピックはもとより、地域マラソン、各種競技運営など幅広い分野でお手伝いをしています。近年はスポーツ交流を通した地域活性化や誘客事業が多くなっています。その分野に参加し、今まで培った経験やノウハウで少しでも貢献したいと考えています。

北海道が大好きな人間が集まった地域企業として、地域から信頼され、貢献できる企業になりたいというのが社員全員の願いです。地域に根ざした活動を求めて、毎年社員全員で地域のボランティア活動に参加しています。今後とも近畿日本ツーリスト北海道をよろしくお願い致します。

会社概要

【商号】	株式会社近畿日本ツーリスト北海道 （観光庁長官登録第1885号） http://www.knt-h.co.jp/
【本社所在地】	〒060―0003 札幌市中央区北3条西2―2―1 日通札幌ビル6階
【設立日】	2009年11月17日
【資本金】	1億円
【社員数】	152人（2013年1月1日現在）
【事業所】	北海道域内15カ所

近畿日本ツーリスト九州

成果挙げる「1営業箇所1イベント」

小島卓也社長

私たち近畿日本ツーリスト九州は、2010年1月に九州全7県を営業エリアとし、近畿日本ツーリストより団体旅行事業を継承、第二の創業期と位置付けスタート致しました。さらに12年度からは、個人旅行、国内外の仕入・商品造成、ウェブビジネスなどの事業も継承し、総合旅行業として展開しております。

営業箇所は、九州管内10支店2営業所、社員数は約200人で構成しており、「スマイル・スピード・シャープ」をモットーに地域に愛される企業を目指して日々、業務に当たっております。

ここ数年の九州地域の業況は、出口の見えない不景気感に加え、新型インフルエンザや口蹄疫被害、さらには、新燃岳の噴火による風評被害などを理由に観光産業は悲鳴を上げる状態が続いておりました。しかし、11年の九州新幹線全線開業が大きな転機となり、地域に大きな経済効果をもたらす旗振り役となりました。今年は、開業3年目を迎え、博多から鹿児島間で成果を挙げた縦軸の経済効果を横軸への広がりにつなげられるか否かがカギとなっており、当社も商品造成に工夫を凝らし取り組んでおります。

また10月には、全国的な話題となっている豪華寝台列車「ななつ星in九州」の開業を控え、さらに、16年には大分―宮崎間を結ぶ東九州自動車道の全線開通も計画されており、九州全域に及ぶ回遊型観光が実現できるものとの期待が高まっております。

今年、当社が取り組む事業の一部を紹介します。団体旅行販売において、発型中心の既存モデルから着型ビジネスへのウエートを高めてまいります。全国各地や海外から九州に多くのお客さまをお迎えする事業展開を図ることで、当社事業の幅を広げるにとどまらず、日頃より、私たちをお支えいただいている近旅連会員やひまわり会会員の皆さまへの貢献につなげていきたいと考えています。

現在、その一環として「一営業箇所一イベント事業の創出」をスローガンに取り組んでおり、徐々に成果を挙げておりますが、さらにスピード感を持って展開してまいります。また昨年、地域誘客をテーマとした事業型NPO法人「九州ひまわり旅ネット」を開設いたしました。地域ニーズをこのNPOが受け皿となり、企画提案から集客事業までお手伝いできる地域貢献法人として、本年から本格的に事業展開し当社事業へつなげてまいります。

また今年、経営統合しましたクラブツーリズムとの連携強化を図り、彼らの持つ強みであるマーケティング力、商品企画力を生かした販売展開にも大きな期待を寄せています。個人旅行においては、国内旅行のけん引役であるJR利用商品のさらなる充実を図り、海外においても、路線の増加に明るい兆しがあり、さらに待望のヨーロッパ路線の開設を契機に商品のラインアップを充実させ、販売拡大に結び付けたいと考えております。

第二の創業以来4年目の今年、当社は第二次中期経営計画に入りました。この期間の目標は、「安定経営の実現期」と位置付けています。

近年、近畿日本ツーリストは、時代に適した販売体制を追求し、度重なる組織改編を計画してまいりました。私たちは、その先人たちの努力を無にしないよう事業をしっかりと引き継ぎ、確実に実績を収めることで、その労苦に報いてまいりたいと思います。そして、その実現が、当社の健全な企業体質づくりと明るくたくましい社員の育成におのずと結びつくものと確信しています。今年、その実現に向けて全社員一丸となりまい進しています。

当社が運営全般を担う権威あるフラダンス大会「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会」の様子

会社概要

【商号】	株式会社近畿日本ツーリスト九州 （観光庁長官登録第1886号） http://www.kntk.co.jp
【本社所在地】	〒812―0024 福岡県福岡市博多区綱場町2―21 福岡MDビル9階
【設立日】	2009年11月17日
【資本金】	1億円
【社員数】	196人（2013年1月1日現在）
【事業所】	九州域内11カ所

近畿日本ツーリスト沖縄

信頼関係を基にさらなる地域貢献へ

木下嘉美社長

当社は、グループ内のほかの地域会社とは異なり、1991年10月の設立以来21年間にわたり、旅行営業・商事営業・仕入業務・沖縄着地型オプショナルツアー運営業務・メイト／クラブツーリズムのツアーオペレーション業務・添乗員派遣業務など、小粒ではございますが、「本土内各グループ会社と同様の機能」を備え、「安心・安全・確実」をモットーに年中無休体制にて、お客さまならびに県内関係機関さまとの信頼関係の構築に努めてまいりました。

営業（販売）活動においては、教育旅行（県内発型修学旅行＝中・高中心に計30校を取り扱い）営業・MICE営業・商事営業・メイト着型オプショナルツアー商品営業に力点を入れて展開しております。

さて、沖縄県への入込観光客数は、本土復帰40周年を迎えた昨年、県発表数値によりますと、年間（暦年）入域観光客数は、政治・外交事案および夏季における度重なる台風襲来による影響を受けたにもかかわらず、583万5800人（対前年比7・8％増）という実績となりました。

【内訳】国内客545万9100人（同6・3％増・海外客37万6700（同34・5％増）

また、昨年度においては、ピーチアビエーション、ジェットスタージャパンの国内LCCの相次ぐ那覇空港就航、10月には、同空港内にLCC専用ターミナルも開設されました。

一方、東アジア地区各国からの国際線新規就航、増便も順調に増加しており、昨年12月からは、韓国のLCC（大韓航空系列ジンエアー）も運航を開始しております。

沖縄県行政でも、仲井真弘多知事が（現）那覇空港沖合に設置が予定される第2滑走路の計画よりも早い開設を目標とすると明言され、本年3月7日には、石垣市白保地区に新しく2千㍍の滑走路及びCIQ機能を備え、中型機の離発着が可能となる（新）石垣空港のオープン、NHK朝の連続ドラマ「純と愛」の舞台となっている宮古島の誘客活動展開など、引き続き「二十一世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」をベースとし、観光産業をリーディング産業と位置付け、年間1千万人（石垣島地区80万人、宮古島地区40万人）の入域観光客を目指して推進されていくこととなります。

他方、順調な入込観光客数増加に伴い、県内各観光産業は雇用促進にも大きく貢献しているとはいえ、大きく様変わりしたお客さまの趣味・志向の多様性はますます深化しており、LCC利用など来沖交通手段の多チャンネル化と相まって、1人当たりの消費単価は伸び悩んでいるのが実情であり、東日本大震災以降、大きく落ち込んだ状況が完全に回復したといえる状態にはございません。

このような営業環境の下、沖縄県において旅行業を生業とし、観光産業の一翼を担う当社といたしましては、「安心・安全・確実」なツアーオペレーションの下、ファミリー層を中心とした企画商品をご利用いただくお客さまやMICE関連のお客さまへの「新しい（ニューツーリズム系・スポーツ系・エンターテイメント系）商品コンテンツのご紹介・発信」、漸減傾向にある教育旅行のお客さまへの「人と人の交流・地域と地域の交流推進」に向けたご提案などを通じて、現在（年間）約40万人の当社グループ取扱人数を維持・拡大してまいる所存です。

申すまでもなく、近畿日本ツーリスト株式会社、クラブツーリズム株式会社、その他、海外グループ会社、海外関係協力機関（企業）の支援を得ながら、近畿日本ツーリスト協定ホテル旅館連盟沖縄連合会、近畿日本ツーリスト沖縄ひまわり会、近畿日本ツーリスト八重山会、近畿日本ツーリスト宮古会といった各組織にご参加いただく各関係機関さま、ひいては、沖縄県のお客さまのお役に立つべく　渾身（こんしん）の努力を続けてまいります。

当社が沖縄県内で走らせている「沖縄美ら海水族館、ジンベエザメ仕様メイトバス」

会社概要

【商号】	株式会社近畿日本ツーリスト沖縄 （観光庁長官登録第1107号） （一般労働者派遣業許可：般47―010006） http://www.knt-oka.co.jp/
【本社所在地】	〒900―0033 沖縄県那覇市久米2―4―16 三井生命沖縄ビル6階
【設立日】	1991年10月
【資本金】	8000万円
【社員数】	76人（2013年1月1日現在）
【事業所】	沖縄県内3カ所